

第2次小泉改造内閣で念願の初入閣果たす 現場の「最前線司令官」として、**国家、国民のため「本丸」の構造改革を**

特別インタビュー

第2次小泉改造内閣において、愛媛2区選出の衆議院議員、村上誠一郎氏（自民・高村派、当選六回）が念願の初入閣を果たし、行政改革・規制改革・地域再生、構造改革特区・産業再生機構担当の国務大臣・内閣府特命担当大臣に就任した。

本県関係では、一九四六年の安倍能成文部相以来二人目で、二〇〇〇年の西田司自治相から四年ぶりの大臣誕生。政治家ファミリーである村上家でも、曾祖父の代から数えて四代目にして、早逝した父や伯父の志を果たすことになった。

今回担当するのは五つもの幅広い分野に及び、村上氏が早期実現を訴え続けてきた財政、経済、教育の構造改革ともほとんどがピタリと符号する。しかも、地方の行政、経済の再生には重要なポジションだけに、地元・愛媛の期待は大きいものがある。

曾祖父の代から4代目にして、 早逝した父と伯父の志を果たす

— この度は初入閣、おめでとうございます。愛媛では戦後、二人日の大匠誕生であり、二〇〇〇年の西田司自治相以来、四年ぶりとなります。高村派から推薦され続け、何度も入閣が取り沙汰

— されてきただけに、本当に待ちに待った国務大臣就任となりました。今の率直なお気持ちには。

村上 衆議院議員を務めた父・信一郎、参議院議員を務めた伯父・孝太郎はそれぞれ、志半ばに

して、五三歳、五四歳という若さで早逝したため、ここまで来るのに三三年の歳月を要しました。曾祖父の代から数えるならば、親子四代にして念願の初入閣です。三人とも私よりはるかに優秀で、一族では最も出来の悪かった私が当選六回、五二歳にして大臣ポストを射止めることができたのも、これまで支援し続けて下さった地元及び県民の皆さんのおかげであり、只々感謝の気持ちで一杯です。入閣後、改めて実感したことで、今回の組閣でポストに就くことは、相当の難関でした。ポストが一六しかない中、五人は留任で、森派からの起用、公明党から一人、参議院で二人となると、実質的には二、三のポストしか残りません。これを我々高村派や橋本



国務大臣・内閣府特命担当大臣

行政改革・規制改革・地域再生
構造改革特区・産業再生機構担当

村上 誠一郎氏

プロフィール

1952年（昭和27年）5月11日、熱帯部宮窪町生まれ。東京大学法学部卒。故河本敏夫通産相の秘書を経て、1986年の衆院選（中選挙区制・旧愛媛2区）で初当選後、6期連続当選。自民党高村派。自民党では国会対策副委員長、財政部会長、副幹事長、愛媛県連会長（2期）などを歴任。大蔵政務次官、衆議院大蔵常任委員長、大蔵総括政務次官、初代財務副大臣などの要職をこなし、今回の第2次小泉改造内閣で初入閣を果たす。愛媛県では戦後12人日の大匠誕生で、2000年の西田司自治相以来4年ぶり。

派、亀井派、堀内派等で競うという構図ですから、小派閥には極めて厳しい状況でした。まさに象が針の穴に入るぐらい難しい入閣が

就任後、初のお国入りは台風の被災地 視察で、国に災害復旧働きかける

—— 大臣就任後、多忙な毎日を送られているようですね。

村上 私の場合、行政改革、規制改革、地域再生、構造改革特区、産業再生機構と五つもの担当があり、それぞれが様々な他省庁の担務と複雑に絡み合っているだけに、守備範囲は非常に広いものがあります。

九月二七日午後、官邸で五枚もの辞令を戴いた時、私が「えっ、こんなにあるんですか」と驚くと、小泉総理は「お前は体力があるから大丈夫だ」と言われました。天皇陛下から頂戴する大臣共通の辞令に補職辞令を加え、通常は一、二枚ですが、合わせて六枚もの辞令を受けたのは私一人でした。従って、まずは担当する仕事の中身

果たすという最も苦しかった時、私を支えてくれた後援会の幹部でした。今は選挙区が違いますが、お世話になった方々に多少なりとも恩返しをしたいという思いで現地足を踏み入れました。

閣議の田卓で私の右側は、親友でもある村田吉隆防災担当大臣ですが、村田大臣には視察で得た被災状況を詳しくお伝えし、占果である財務省にも、高速道路や国道

も恩返しをしたいという思いで現地足を踏み入れました。この瞬間に我々の力を求めている。申し訳ないが、報告は後回しにさせてもらうよ」と心の中で念じた思いは、きっと父や伯父、曾祖父も分かってくれたと思います。

今回の内閣は着実に改革や再生を進める「堅実内閣」

—— 今回の第一次小泉改造内閣については、様々な評価がありますが、大臣ご自身はどうお考えですか。

村上 私と衆議院同期の大野功統防衛庁長官や中山成彬文部科学大臣は、実務に精通した仕事のできる方です。私の知る限りは皆さん、堅実に仕事をこなせる方ばかりです。意外性という意味での「サフリンズ」はありませんでしたが、奇を衒うというよりは、着実に改革や再生を進めることができる「堅実内閣」というのが私の印象です。

第三役にしても、私の大学の先輩で、尊敬申し上げる与謝野馨政調会長、初当選以来、兄弟のような付き合いを戴いている久間章生総務会長は、数々の党・内閣の要職をこなし、政策に精通しておられます。私と同期の武沼勤幹事長も、力強い行動力のある方です。かつての田中角栄元総理は、「コ

ンピュータ付ブルドーザー」と評されましたが、まさに政調会長及び総務会長というコンピュータ、幹事長というブルドーザーの二役

一体により、田中元総理と同じ「コンピュータ付ブルドーザー」の働きをされるものと考えています。

山の登り方にいろいろなルートがあるように、構造改革の進め方も、政治家としての手法、立場等で人それぞれです。例えば、小泉総理は、郵政民営化を構造改革の柱の一つとされており、

短い私は、財政、経済、教育の三分野からストレート勝負と主張してきました。この三分野の構造改革が急がれるという持論に変わりはありませんが、新内閣の当面の重要課題である郵政民営化にきち

日本再生のために行政改革、規制改革、地域再生等の政策が次々打ち出される

—— 先述されたように五つもの担当を抱え、守備範囲は相当広いと思われませんか。

村上 これまでの流れを簡単に申し上げると、行政改革は中曽根内閣以前に着手され、最初は国鉄、

健康保険、米という「3K改革」が進められました。しかし、それだけでは経済が活性化されないというところで、規制改革の流れが生まれ、さらに、国全体ではなかなか思い切ったことがしにくいというので、規制緩和の地方版「構造改革特区」という制度ができました。それぞれの地域から規制緩和の要望を出してもらい、認定されたテストケース的な地域の取り組みが成功すれば、それを全国版として普遍化しようというものです。

現在、全国に三、八六もの特区が誕生しており、愛媛県からも三つの特区計画が認定されています。特に教育や農業、医療といった規制の厳しかった分野では、思い切った提案が次々に寄せられています。しかし、これでも地方の活性化はまだ不十分ということで、地域再生の取り組みが始まり、その一方で不良債権処理の問題も噴出しました。かつてはトヨタ自動車でさえ、五〇億円の資金不足で破綻に追い込まれそうになったこ

とがあり、日銀と民間金融機関の融資によって立ち直った結果、今や「世界のトヨタ」と呼ばれるまじになりました。

則ち、この企業を生き残らせるのか、残さないのか、残すならば再生させてさらに立派な企業にし

「あつの分野にわたり」「各論」である「政策」の部分で具体的な問題解決を

—— そうした改革の流れの中で出て来るキーワードは、すべて大臣の担当となるわけですね。

村上 私はいこれまで、大蔵政務次官、衆議院大蔵常任委員長、初代財務副大臣などを務めてきましたが、こうした立場から扱うことは、いわば国全体についての「総論」でした。当時の塩川正十郎財務大臣にお任せし、全向的にサポートしてきました。これを木に例えるならば、「幹」の部分に当たります。ところが、今回のポストでの仕事は、全国各地への広がりがあり、あらゆる産業が対象となる上、各省庁にもまたがりま

ようというのが、今の産業再生機構の役割です。既にカネボウや大塚、三井鉱山といった大企業を含め、二五件の支援を決定し、このうち二二件は買取りを決定しています。

まさに「総論」に対して「各論」であり、かつての「幹」に対しては、「枝葉」すべてを現場から見ると、各論の「スパーマン」のようなものです。

特に省庁間の調整を要するという意味では、複雑かつデリケートな問題を多数抱えます。例えば、下水一つ取っても、公共下水道は同上交通省、集落排水は農水省、合併浄化槽は環境省というように、所管が三省にまたがっていたのを一つに束ね、どこが管理を行うのか、また、港湾も、漁港は農水省、船舶が入りする港は国土

交通省が所管していたのをどう一つにまとめるか、かなり難しい作業になります。さらに、教育でも、文部科学省が所管する幼児教育と厚生労働省が所管する保育の一体化の問題があります。

一方、行政改革では、公務員制

度の改革があり、団体交渉権等の労働基本権の付与を認めるかどうかといった問題では、これまでにほとんど縁のなかつた労働組合の幹部と協議するような場面も予想されます。公務員の職務が公共性を帯びているなど、一般の労働関

係とは異なっていることから、慎重を取り扱いが必要ですが、労働組合側とは真摯に話し合いたいと思います。産業再生機構関係では、現実活動している企業を再生すべく支援すべきか否か、また、支援を決めた企業について、個別の事業を生かすのか整理するのか、かなり切羽詰まったギリギリの真剣勝負のやり取りも出てくるで

しょう。

議論的に大筋で理解し、方向付けを考えてきたのが、個別の問題を一つひとつ地道に、具体的に解決していく現場の「最前線司令官」となるわけですから、苦労は多いと思います。しかし、与えられた職責が重い分、やり甲斐もありま

担当分野は政治信念である財政、経済、教育の構造改革とど夕り符号

—— 大臣のこれまでの政治信念を考えると、ビツタリとフィッ

トするポジションと言えるのでは

ありませんか。

村上 私は次代を担う若い人たちの未来も視野に入れ、日本の国力を回復するためには、財政、経済、教育の三分野の構造改革が不可欠で、しかも速やかに改革に着手しなければならぬと主張してきました。

その三分野の主要な課題の多くは、偶然にも私の国務大臣として

の担当とビツタリ一致します。

例えば、財政については行政改革を担当し、具体的には、特殊法人向け財政支出の削減や公益法人制度の改革があります。

経済は関連性が最も強く、規制改革では混合診療の解禁や市場化テストの導入、構造改革特区では全国に三、八六の特区が既に誕生していますが、規制の全国展開などさらなる制度の推進、地域再生では補助金統合などの地方の裁量性の拡大、産業再生機構では企業の



再生とノウハウの蓄積といった課題があります。

また、教育については、幼保一体化等の規制改革、教育に関連した特区の推進という仕事を担当することになります。

一日も早く何とかしなければな

行政改革は「官から民へ」、 規制改革では市場化テストの導入を

—— 具体的には、それぞれの担当で何を重要課題と捉え、どう取り組んでいかれますか。

村上 行政改革は非常に幅広いテーマですが、特殊法人改革については、まさに「官から民へ」で、官が独占していたものの中で民ができるものは積極的に切り出し、国の仕事を減らしていくことが基本になります。既に八〇%強は廃止、統合、民営化、独立法人化等の措置が講じられ、特殊法人向けの財政支出は一兆四、〇〇〇億円が削減されています。

今後は天宮化、独立法人化されたあとの運営をしっかり監視して、こうした重要項目については、メリットが期待できます。できるだけ早くモデル事業の選定をし、二〇〇五年度の導入及び課題の検証を経て、二〇〇六年度の全面实施につなげたいと考えています。

構造改革特区、地域再生事業を 活用でき、地方の活性化につなげたい

—— 構造改革特区等については如何ですか。

村上 これまでに四七三件の規制改革が実現し、構造改革特区は全国で二八六件の事業計画が認定されています。とりわけ重要なもの、省庁間の調整が難航しそうなものは、私自身が関係省庁の大臣と直談判して調整に当たるなどして、より多くの有望な特区が誕生し、それが全国版のモデルケースになるよう努めたいと思います。

この特区の問題では、実際には現行の法律でも可能にもかかわらず、それができないと錯覚し、申請されるケースもあり、その総数は全体の半数以上にのびります。

らないと警鐘を乱打してきた問題のほとんどを拒当することとなり、それに「最新鋭司令官」として向き合うことになったことを私は「天命」と受け止め、全力で取り組みたいと思います。

いく方、公益法人を含めて、さらなる改革を推進する必要があります。非常に地道な作業に見えますが、年間一〇〇億円を削れば一〇年で一、〇〇〇億円になり、年間一、〇〇〇億円の圧縮ができれば一〇年で一兆円になります。「チリも積もれば山となる」で、こうした努力の積み上げは、長い日で見ても大きな成果をもたらすものと確信しています。

また、規制改革では、規制緩和の重点項目が一四あり、一番問題になっているのは混合診療の解禁です。保険がきく診療と保険外診療との併用を無制限に認めること個々にある程度の方向付けを行い、最終的には総理にイエスかノーかの規定を載せたための判断材料となる資料を示していくこととなります。

また、個人で申請できるのに、市町村しか申請できないと思ひ込んでおられる方もいます。制度の枠組み等をより正しく理解いただくため、今後、啓蒙にも力を入れていきます。

一方、地域再生は、各地域のオリジナリティーのあるまちづくりをバックアップするもので、狙いは地方経済の活性化にあります。愛媛でも、松山市が進める「二坂の上のまち」のまち再生計画が国から認定されました。

しかも、これに関連し、日本政策投資銀行松山事務所はこのほど、国の地域再生支援融資制度に基づき低利融資を全国で初めて、

は、安全性・有効性が確保されないおそれがあるというのが、厚生労働省の見解です。しかし、現状のままでは、難病等の治療に意欲を持つ進歩的な医療関係者の道を塞ぐことになりかねないという問題があります。

ガン等の新薬にしても、生命に関わるだけに、患者は最新の医療を早く受けたい、医師も最新のいい薬、治療法を導入したいという思いが強いでしょうが、その一方で安全性を確認するには一定の時間が必要という問題もあります。この辺をどう調整するか、非常に難しい問題ですが、ピンポイントで、つひとつ解決していかなければなりません。混合診療の解禁については、年末までに解禁という結論が得られるよう、尾辻秀久厚生労働大臣と精力的に交渉を続けます。

官民で公共サービスの入札を競う市場化テストの導入は、民間の知恵を活用することで多様なサービスの提供が可能になります。民間の仕事が増えて雇用増となる

松山全日空ホテルを経営する松山総合開発に対して行いました。融資合計額は二億円で、ホテルの宴会場整備や改装といった設備投資に充てられます。特区同様、地域

産業再生機構はまさに日本の 産業再生版の「プロシムクトX」

—— 産業再生機構は、大きなターニングポイントを迎えることになりました。

村上 産業再生については、経営に行き詰まった企業の資産判定や経営陣の刷新、再建計画等は本来、金融機関が行うべきです。しかし、日本の金融機関は「護送船団方式」の中、同じような手法、商品、サービスを長年続けてきたため、企業再生のノウハウの蓄積や人材育成が遅れてしまいました。

そこで、本当にそうした問題に精通したエキスパートを民間から集め、産業再生機構を立ち上げたわけです。既に二五件の支援を決定していますが、これができな

の持ち味を生かした個性的なまちづくりを促進する施策として、今後、自治体の要望には積極的に対応していくつもりです。

れば、産業再生は五年、一〇年経たないと考えています。とはいえ、いつまでもグラダラと続けるわけにはいかないということで、資産の買取り申込みは、二〇〇五年



月末までとされています。その後も三年間は、支援先を再生の出口まできちんとサポートしていくことになりませう。

産業再生機構は本来によくやっているし、今後有効に活用されることを期待しています。外資には企業再生のスペシャリストが沢山いるのに対し、日本は官民にそうしかセクションがなかった結果、昨今の外資による攻勢を許してきた感は否めず、それが国益を

損うことになることを危惧しています。しかし、産業再生機構は、非常にバラコライに富んだ多種の再生ノウハウを蓄積してきているので、これが今後、どんな民間に注入されていけば、産業再生は一層加速するのではないでしょう

か。NHKの「プロジェクトX」ではありませんが、産業再生機構はまさに日本の産業再生版の「プロジェクトX」です。

「三位一体改革」は、根幹をすくって打つ出すことが重要

—— 現在、「三位一体改革」が進められ、各論では中央と地方、或いは、省庁間の綱引きが続いています。

村上 私は何度も主張してきたように、最初に哲学ありきで行くべきで、国が何をすべきか、地方が何をすべきか、民間が何をすべきか、根幹部分を置き去りにした議論は混乱を招くだけであると考えています。

簡単に言えば、昔は人口が増え、経済規模が拡大、税収も増えるというので、行政サービスを拡大してきました。しかし、これからは人口が減って経済規模が縮小し、税収減となるわけですから、行政サービスも必要最少限に整理していかねばなりません。

国家の最低限の行政サービスは外交、国防、警察で、これだけの国が「夜警国家」と呼ばれましたが、それが社会福祉等が加わるこ

とで大きく膨らんでいき、収入は減るがサービスは増えるという構造が今の莫大な財政赤字の要因となりました。

一方、地方もずっと国におんぶに抱っこでした。国というお金持ちのおばあちゃんが後にいて、「これ買ってこそせがむと、すぐにおばあちゃんが買ひ与えていた。そんな構図でしたが、これではおかし

いということで、地方に権限、財源を移譲する代わり、それぞれの地域が財政状況に応じて、また、集めた税収の範囲内で、効率化に努めつつ智慧を絞り、独自のまちづくりに取り組んで戴くことになったわけですね。「蟹は甲羅に似せて穴を掘る」と言いますが、小さな蟹があまりに大きな穴を掘り過ぎた結果が、二〇〇兆円近い地方の財政赤字となってしまいました。

この点、有名なのはアメリカのインディアナポリスの市長です。

彼は道路や刑務所の管理など、可能なものはすべて民間委託することにより、前市長時代と比べて行政の仕事は七割も減らし、住民還元で市民税を半額にしました。学校給食や一般廃棄物の収集然り、民間にできる仕事は一杯ありません。しかも、家庭ごみの収集を受益者負担にすれば、ごみ出しルールが守られ、ごみの減量化にもつながるのではないのでしょうか。

そういう哲学が欠落した状況で、三兆円足りないがどうするか—といった各論に入っても、議論がかみ合うはずはありません。各省庁や自治体には、それぞれの立場や事情があり、主張も異なるので、すぐに予算の話になると、感情論や屁理屈論が前面に出て、取捨がつかなくなるのは当然です。具体的な金額の話を決める前提として、今からでも遅くないので、国も地方も国民も互いに理解、納得できるような哲学を打ち出すことが求められます。

その根底には、官から民へ、中央から地方へという大きな流れが

あります。ただし、私自身は、国防、警察に加え、教育が外せな家の最低限の仕事として、外交、いと考えています。

時限爆弾がカチカチ鳴る中、財政 教育等の改革はもう一刻以上は遅くはないか

——大田は財政、経済の政策、通、論客であると同時に、齒に衣着せぬ直言居士としても有名です。

村上 誤解される面があるかも知れませんが、私が時折り声を荒らげるのは、国家の根幹をなす財政や教育等について、時限爆弾の秒針がカチカチと鳴り、爆発が刻々と近づいているにもかかわらず、誰もコードを抜かないどころか、迫りつつある危機に対して、真剣な議論すら行われない状況が続いているからです。

国と地方の税収は年間四一兆円しかないのに、倍額の八二兆円を使い、しかも、来年三月には債務が七〇〇兆円を超え、二〇一〇年には一、〇〇〇兆円に達するといふ試算さえあるのが、今の国と地方の財政状況です。月収が四一万

円のサラリーマンの家庭で、毎月八二万円使えば、七〇〇万円の借金はすぐに一、〇〇〇万円を超えるでしょう。国家も同じです。四〇兆円の増収を図るには、消費税率を二〇%にしなければなりません。小泉総理は在任中の引き上げを否定しています。では、この財政的危機をどう乗り越えるのか。

また、教育の問題でも、明治維新の立役者たちは、藩校や寺子屋等で英才教育を受けましたし、戦後復興を支えた人々も、高等師範や旧制高校といったスペシャリストを育成する学校に学びました。ところが、今の6・3・3制は、国民全体の教育水準のレベルアップに多少貢献したかもしれませんが、スペシャリストという優秀な人材の育成、公の精神の教育

がなされなかったと言わざるを得ません。

今夏のアテネオリンピックでは、日本の体操男子が二〇数年ぶりに団体で金メダルを獲得しました。これは何故か。いろいろ話を伺うと、王座を失ってから、とにかく基礎と姿勢の二つを徹底したそうです。教育でいえば、読み(読解力)、書き(文章力)、算盤

——確かに危機感の欠如は否めません。

村上 今年は何露戦争から二度、一〇〇年目になります。この戦争で勝った日本の陸軍、海軍はずっと同じパターンで四〇年間を歩み、太平洋戦争で敗北を喫してから日本は再び立ち直りました。

日本の経済も一九四五年の敗戦後に立ち直り、高度成長期に入りましたが、一九八五年のプラザ合意で再び沈みます。四〇年ごとに負けてきたわけですが、日本は

(教務処理能力)と狭です。体操でも「体操王国日本」の復活には二〇年以上を要しました。当然、教育の立て直しにも二〇年、三〇年の歳月が必要で、今から始めても遅いぐらいです。だからこそ私は、財政、教育の立て直しは一日も早く断行すべし、遅れば遅れるほど次の世代の痛みが大きくなる——と訴えているわけです。

度滝壺に落ちてみないと建て直しができないところがあり、かといって、本当に落ちてしまうと、そこから這い上がるのは容易なことではありません。だからこそ、警鐘を鳴らす意味で過激な発言にもなるのです。

与謝野政調会長が前回選挙でカムバックされた時、私に最初に言われた言葉は、「村上さん、財政の問題について、誰も議論しなかつたね」とでした。これにはさすが私も、「先生もそうお考えに

なられますか。私も財務副大臣になる前からずっと言い続けてきましたが、残念ながら時限爆弾がカチカチ音を立てているのに、議論がなければ、行動を起こす人もいません。だからこそ、私自身は敢えて憎まれ役を買ってきました」と答えました。

以政、経済、教育は、政治家が最も関心を持って取り組まなければならぬのに、政治家はもちろん、国民も含めて他人事になってしまっています。しかし、これは他人事ではなく、すべて自分自身の問題です。次世代のために関わる問題です。次世代のために、我々は限られた財と資源・エネルギー、食糧、環境を使い果たしてはなりません。それを一人でも多くの国民に知ってもらいたいというのが、私の強い思いです。

財政、教育等の立て直しには自民党も民主党もあります。必要ならば、挙国一致内閣を作ることにも視野に入れていいのではないのでしょうか。だからこそ、私の妹婿(善美)に当たる民主党の岡田克也

代表には、「選挙を戦う上ではやむを得ない部分もあるが、高速道路の無料化や年金制度改革の据え置きを軽々にマニフェストに掲げるのは如何なものか。結論的には合わせて五〇兆円近い債務を次世代に押しつけるだけだ。それで本当に政治家として責任が取れるかなどと、よく言葉を呈しています。我々が選挙に勝つこと、政権を奪うことも目指さなければなりません、それ以上に真剣に次世代のことを考えることが大切です。

本来ならば、これまでに誰かがワンポイントリリーフピッチャーとなり、社会保障、地方自治、公共事業などの改革を一人一仕事でやってくれば良かったのですが、なかなか「本丸」にメスが入らないのをもどかしく思っていました。

それが今、これだけ重要で幅広い分野の改革に取り組むことになったわけです。今日はダイエー問題（産業再生機構）、明日は国家公務員制度改革関連法案（行政改革）、明後日は混合診療等の問題

（規制改革）、明々後日は独立行政法人の問題（特殊法人改革）、弥明後日は幼保一元化の問題（教育の規制改革）といったように、毎日、毎回のようにランナーが出るので、私はその都度、ワンポイントリリーフピッチャーにならうと考えています。野球のルールでは、一度ベンチに引っこちると再登板できません。しかし、私の場合は、五つの分野でランナーが出てピンチを迎えるたび、登板することになりますし、それで急がれる改革に寄与できるならば、決して労は惜しみません。幸いにも、頑健な肉体と精神力を両親からもらったので、粉骨砕身、国家と国民の未来のために全力投球で頑張らせて頂きます。

付記：村上大臣は、就任早々、ダイエー問題に直面することになった。最終的には、ダイエーと金融機関が熟慮を重ねた結果、産業再生機構に支援要請を行うことで決着したが、それまでの数日間、連日徹夜に近い状態で対応に追われたと思われる。